

予想を下回った非農業部門雇用者数に心配は無いが

米国雇用統計は、非農業部門雇用者数を最初に見ることが多く、この数字の出来、不出来で全体のイメージを捉えがちです。しかし、7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は予想を下回るも、全体的には堅調な結果と見ています。ただ、雇用統計以外に、先行きの懸念が見られます。

米7月雇用者数：非農業部門雇用者数は市場予想を下回るも、過去分は上方修正

米労働省が2018年8月3日に発表した7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比15.7万人増と、市場予想(19.3万人増)、前月(24.8万人増と速報値21.3万人増から上方修正)を下回りました。ただ6月と5月の雇用者数は合計で5.9万人上方修正されており、3ヵ月間の平均値は22.4万人増となります。

注目の平均時給は前年比2.7%と、市場予想、前月(共に2.7%)と一致しました。前月比では0.3%で、市場予想(0.3%)と一致し、前月(0.1%)から伸びが加速しました。

どこに注目すべきか：雇用者数、賃金、ISM非製造業景況指数

米国雇用統計は、非農業部門雇用者数を最初に見ることが多く、この数字の出来、不出来で全体のイメージを捉えがちです。しかし、7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は予想を下回るも、全体的には堅調な結果と見ています。ただ、雇用統計以外に、先行きの懸念が見られます。

少なくとも雇用者数に関しては、7月の米雇用統計は堅調さが見られます。例えば、15.7万人増と市場予想を下回った非農業部門雇用者数ですが、過去分の上方修正分を考慮すれば、改善傾向に変化はないと思われます。

雇用者数増加の内容も、製造業や建設業などを含む財生産部門は雇用ペースを維持しています(図表1参照)。

小売や金融などを含む民間サービス部門は11.8万人増と7月は増加ペースが鈍化しました。ただ、教育・ヘルスには6月の上昇の反動減が見られること、小売業は、大手玩具量販店の6月後半の店舗閉鎖が影響した可能性も考えられます。一方で、民間サービス部門の先行指標となる傾向がある人材派遣は前月のマイナスから7月は約2.8万人増とプラスに転じています。

次に、雇用者数以外では、失業率が3.9%に低下するなど概ね、改善傾向を維持しています。

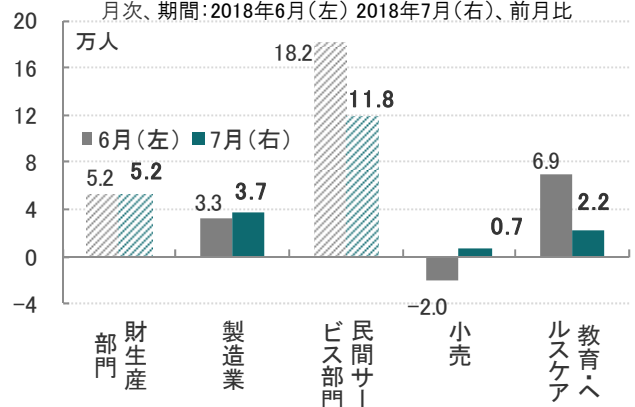
米国の4-6月期GDP(国内総生産)成長率は前期比年率で4.1%と、減税の恩恵を受ける個人消費などを背景に力

強く回復しています。減税効果が当面続くことが想定されることを考慮すれば、雇用の伸びは期待できそうです。しかし、賃金の伸びは7月も鈍いままでした。経営者はどこか先行きに対し慎重な印象です。

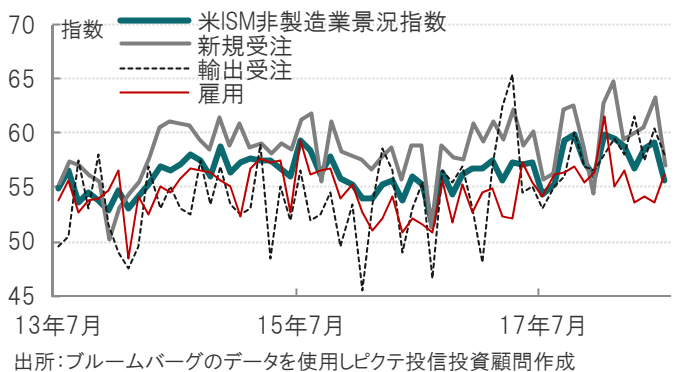
この点では、雇用統計よりも景気先行性を示唆する傾向があるISM非製造業景況指数なども参照すべきと見ています。雇用統計と同日に公表された同7月指数は、55.7と依然水準は高いも、前月から急落しています(図表2参照)。しかも、項目別指数で内容を見ると、新規受注や輸出受注など先行きを示唆する指標の急落が懸念される点です。

そこでISMのレポートで経営者の意見を見ると、同指数の水準が高いことから、全般にビジネスの先行きに楽観的です。それでも、貿易戦争への不安を口にする経営者の声も目立ちます。センチメントへの影響は無視できないと思われます。

図表1：米非農業部門雇用者数変化と主な業種の動向
月次、期間：2018年6月(左) 2018年7月(右)、前月比



図表2：米ISM非製造業景況指数と主な項目の推移
月次、期間：2013年7月～2018年7月



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。